

川辺町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 7 2 8 戸
(2)	年間総給水量	9 5 9, 5 8 0 m ³
(3)	一日平均給水量	2, 6 2 8 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	2 8 9, 3 9 8	千円
第1項	営業収益	2 1 0, 0 3 3	千円
第2項	営業外収益	7 9, 3 6 5	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	2 9 9, 2 2 7	千円
第1項	営業費用	2 8 9, 4 5 7	千円
第2項	営業外費用	8, 2 7 0	千円
第3項	予備費	1, 5 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 44, 773 千円は、過年度分損益勘定留保資金 44, 773 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	3 0 6, 2 4 0	千円
第1項	企業債	2 5 0, 0 0 0	千円
第2項	負担金	2 0, 8 3 3	千円
第3項	補助金	3 5, 4 0 7	千円

支 出	
第1款 資本的支出	351,013 千円
第1項 建設改良費	342,549 千円
第2項 企業債償還金	8,464 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道 建設改 良事業	千円 250,000	普通貸借又 は証券発行	年 3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる財政融資資金及び地方公共 団体金融機構資金について、利率 見直しを行った後においては、当 該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者との協定によるも のとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,314 千円

(他会計からの補助金)

第7条 人件費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,297 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

令和5年3月3日提出
川辺町長 佐藤光宏

水道事業会計予算説明書

令和5年度川辺町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業収益			289,398
	1. 営業収益		210,033
		1. 給水収益	207,914
		2. その他の営業収益	2,119
	2. 営業外収益		79,365
		1. 受取利息	1
		2. 他会計補助金	17,190
		3. 長期前受金戻入	50,014
		4. 雑収入	1
		5. 消費税及び地方消費税還付金	12,159

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業費用			299,227
	1. 営業費用		289,457
		1. 原水及び浄水費	115,112
		2. 配水及び給水費	36,703
		3. 総係費	49,536
		4. 減価償却費	80,352
		5. 資産減耗費	7,754
	2. 営業外費用		8,270
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,169
		2. 雑支出	100
		3. 消費税及び地方消費税	1
	3. 予備費		1,500
		1. 予備費	1,500

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			306,240
	1. 企業債		250,000
		1. 企業債	250,000
	2. 負担金		20,833
		1. 工事負担金	11,043
		2. 分担金	9,790
	3. 補助金		35,407
		1. 国庫補助金	21,300
	2. 他会計補助金	14,107	

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			351,013
	1. 建設改良費		342,549
		1. 配水施設費	338,417
		2. 営業設備費	132
		3. 固定資産購入費	4,000
	2. 企業債償還金		8,464
1. 企業債償還金		8,464	

令和5年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 24,229
減価償却費	88,781
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	254
賞与引当金の増減額 (減少は△)	27
長期前受金戻入	△ 50,014
受取利息	△ 1
支払利息	8,169
資産減耗費	7,753
未収金の増減額 (増加は△)	1,059
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△ 778
前払金の増減額 (減少は△)	0
未払金の増減額 (減少は△)	16,439
その他流動負債の増減額 (減少は△)	0
小計	47,460
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 8,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,292

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 382,006
国庫補助金等による収入	21,300
他会計補助金による収入	14,107
工事負担金の受入による収入	11,043
加入分担金の受入による収入	9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,766

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,464
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,536
資金増加額 (又は減少額)	△ 44,938
資金期首残高	419,578
資金期末残高	374,640

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		4 (1)	1,954	13,596	10,923	26,473	4,841	31,314	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		4 (1)	1,823	13,343	10,578	25,744	4,945	30,689	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較			131	253	345	729	△ 104	625	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本年度	318		185	330	2,368	5,440	2,042
	前年度	498		185	330	2,002	5,321	2,002	240
	比 較	△ 180				366	119	40	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		4		13,596	10,703	24,299	4,472	28,771	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		4		13,343	10,387	23,730	4,608	28,338	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較				253	316	569	△ 136	433	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	318		185	330	2,368	5,220	2,042
	前 年 度	498		185	330	2,002	5,130	2,002	240
	比 較	△ 180				366	90	40	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1)	1,954		220	2,174	369	2,543	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		(1)	1,823		191	2,014	337	2,351	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較			131		29	160	32	192	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度						220	
	前 年 度						191		
	比 較						29		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	253	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	253		
		そ の 他 の 増 減 分			
手 当	345	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	345	扶養手当 △ 180 時間外勤務手当 366 期末勤勉手当 119 退職手当組合負担金 40	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	282,350
	平均給与月額(円)	352,904
	平均年齢(歳)	38.0
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	299,233
	平均給与月額(円)	368,016
	平均年齢(歳)	40.3

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 対 策 監 主	課 長 補 佐 主 査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	2	50.0
	計	4	100.0
令和4年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級		
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

令和4年度川辺町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位：千円)	
1	営業収益		
	(1) 給水収益	160,547	
	(2) その他の営業収益	2,233	162,780
<hr/>			
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	111,535	
	(2) 配水及び給水費	19,514	
	(3) 総係費	28,869	
	(4) 減価償却費	77,831	
	(5) 資産減耗費	7,994	245,743
<hr/>			
	営業損失		82,963
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	1	
	(2) 他会計補助金	47,517	
	(3) 長期前受金戻入	50,345	
	(4) 雑収入	10	97,873
<hr/>			
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	4,839	
	(2) 雑支出	0	4,839
<hr/>			
	経常利益		93,034
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	0	0
<hr/>			
	当年度純利益		10,071
	前年度繰越利益剰余金		41,404
	その他の未処分利益剰余金変動額		0
	当年度末未処分利益剰余金		<u>51,475</u>

令和4年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,791	
ロ 建物	36,400		
減価償却累計額	<u>24,172</u>	12,228	
ハ 構築物	3,868,542		
減価償却累計額	<u>1,908,495</u>	1,960,047	
ニ 機械及び装置	227,405		
減価償却累計額	<u>182,904</u>	44,501	
ホ 車両運搬具	1,373		
減価償却累計額	<u>741</u>	632	
ヘ 工具器具及び備品	3,514		
減価償却累計額	<u>2,732</u>	782	
ト 建設仮勘定		<u>100,521</u>	

有形固定資産合計

2,129,502

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		50	
ロ その他無形固定資産		<u>17,863</u>	

無形固定資産合計

17,913

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		125	
貸倒引当金		<u>△ 125</u>	

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

2,147,415

2 流動資産

(1) 現金預金		419,578	
(2) 未収金		96,936	
貸倒引当金		<u>△ 205</u>	96,731
(3) 貯蔵品			1,053
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>1,000</u>

流動資産合計

518,362

資産合計

2,665,777

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	762,877	762,877	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0	0	
引当金合計			
固定負債合計			762,877
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,464	8,464	
企業債合計		8,464	
(2) 未払金		67,790	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,080	1,080	
引当金合計		1,080	
(5) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			78,334
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,319,060	
長期前受金収益化累計額		△ 1,254,673	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			1,064,387
負債合計			1,905,598

資本の部

6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	51,475	51,475	
利益剰余金合計			51,475
剰余金合計			760,179
資本合計			760,179
負債・資本合計			2,665,777

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	809千円
1年超	0千円
計	809千円

IV. その他の注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し
当年度において、期末手当・勤勉手当として1,244千円を支給し、またそれらに係る法定福利費263千円を支払うため、賞与等引当金742千円を使用する。

令和5年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16,245	
ロ 建物	36,400		
減価償却累計額	<u>24,693</u>	11,707	
ハ 構築物	4,154,538		
減価償却累計額	<u>1,981,256</u>	2,173,282	
ニ 機械及び装置	227,537		
減価償却累計額	<u>187,367</u>	40,170	
ホ 車両運搬具	1,373		
減価償却累計額	<u>989</u>	384	
ヘ 工具器具及び備品	3,514		
減価償却累計額	<u>2,967</u>	547	
ト 建設仮勘定	114,338	<u>114,338</u>	

2,356,673

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		50	
ロ その他無形固定資産		<u>15,739</u>	

15,789

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		125	
貸倒引当金		<u>△ 125</u>	

0

投資その他の資産合計

固定資産合計

2,372,462

2 流動資産

(1) 現金預金		374,640	
(2) 未収金	89,300		
貸倒引当金	<u>△ 459</u>	88,841	
(3) 貯蔵品		1,831	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>1,000</u>	

466,312

流動資産合計

資産合計

2,838,774

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	999,356		
企業債合計		999,356	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			999,356
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,521		
企業債合計		13,521	
(2) 未払金		18,871	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,107		
引当金合計		1,107	
(5) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			34,499
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,373,656	
長期前受金収益化累計額		△ 1,304,687	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			1,068,969
負債合計			2,102,824
6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	27,246		
利益剰余金合計		27,246	
剰余金合計			27,246
資本金合計			735,950
負債・資本金合計			2,838,774

資本の部

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として1, 374千円を支給し、またそれらに係る法定福利費267千円を支払うため、賞与等引当金1, 080千円を使用する。

令和5年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(単位：千円)

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 原水及び浄水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
受水費	受水費		114,704	122,043	△ 7,339
薬品費	薬品費	残塩測定用試薬	20	34	△ 14
委託料	委託料	水質検査委託料 年1回全項目 年3回22項目 年8回9項目	388	388	0
目の計			115,112	122,465	△ 7,353

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 配水及び給水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
修繕費	修繕費	量水器修繕 検定満期分 給・配水設備修繕費等	3,025 14,900	15,130	2,795
動力費	動力費	神坂ポンプ所外5ヶ所動力費 自家発電用燃料	5,676 30	2,668	3,038
委託料	委託料	漏水調査委託料 加圧ポンプ所設備保守点検料等 山楠配水場電機計装保守点検 山楠配水場自家発電機点検業務 量水器検定満期取替委託料	5,951 377 1,155 250 5,089	11,582	1,240
手数料	手数料	山楠配水場自家発電機登録手数料	50	0	50
材料費	材料費	給配水設備修繕材料	200	200	0
目の計			36,703	29,580	7,123

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 総係費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職給料	2人	7,066	6,944	122
職員手当	一般職 会計年度任用職員 退職手当組合負担金		3,310 220 1,061	4,822	△ 231
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	R6.6月支給予定分(賞与と法定福利費の計)の4/6(3条職員分)	1,107	1,080	27

報酬	会計年度任用職員	1人	1,954	1,954	1,823	131
法定福利費	職員共済組合 追加費用 社会保険料 雇用保険料		2,116 124 205 34	2,479	2,653	△ 174
旅費	普通旅費		558	558	558	0
備用品費	備用品費	事務消耗品 電算関係消耗品 新聞書籍等 管理消耗品	110 34 106 393	643	573	70
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル	172	172	104	68
印刷製本費	印刷製本費	納付書等 コピー代 窓あき封筒 お知らせ票ロール紙等	56 40 61 479	636	363	273
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料	152	152	152	0
通信運搬費	電話料 郵便料	専用回線使用料 納付書等郵送料	317 384	701	709	△ 8
手数料	手数料	口座振替手数料等 検便手数料 車検代行手数料 庁用車整備手数料 上下水道料金システム開発料 ハンディターミナルシステム開発料	829 17 20 10 644 774	2,294	819	1,475
保険料	保険料	庁用車損害保険料1台 自動車賠償責任保険料 管理棟火災保険料 水道賠償責任保険	15 20 12 200	247	29	218
委託料	委託料	ハンディターミナルシステム・パソコン保守料 山桶配水場警備委託料 量水器検針委託料 給・配水管施設管理図更新業務委託料 異常通報監視委託料 公営企業会計システム保守料 公営企業会計新システム導入委託料 経営戦略改定業務委託	207 370 4,119 3,300 1,056 396 649 13,310	23,407	8,209	15,198

使用料及び 賃借料	電算機器使用料 土地借上料 端末器借上料	上・下水道料金システム使用料	767	2,305	2,091	214
		積算資料単価使用料	55			
		山楠配水場クラウド型監視システム使用料	66			
		公営企業会計システム使用料	561			
		鉄道用地借上料	13			
		ハンディターミナル機器借上料	34			
公営企業会計システム借上料	809					
修繕費	修繕費	庁用備品修繕	50	150	100	50
		庁用車修繕	100			
負担金	負担金	日本水道協会、地方支部負担金	103	813	626	187
		積算システム保守管理委託料	131			
		日本水道協会岐阜県支部負担金	5			
		可茂水道技術管理協議会負担金	2			
		東部広域水道受水市町連絡協議会分担金	2			
		水道事業研修会参加負担金	444			
庁用電話料金負担金	126					
公課費	重量税		7	7	0	7
貸倒引当金 繰入額	貸倒引当金 繰入額	一般債権分	254	254	195	59
目の計				49,536	31,850	17,686

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費		80,352	78,055	2,297
目の計			80,352	78,055	2,297

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

(目) 資産減耗費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
資産減耗費	資産減耗費	配水管除却費	7,754	7,994	△ 240
目の計			7,754	7,994	△ 240

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

(目) 支払利息及び企業債取扱諸費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構	1,830	8,169	4,813	3,356
		財政融資資金	6,339			
目の計			8,169	4,813	3,356	

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 雑支出			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
雑支出	雑支出	過年度分還付金	100	100	0	
目の計			100	100	0	

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 消費税			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		1	0	1	
目の計			1	0	1	

(款) 水道事業費用		(項) 予備費	(目) 予備費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
予備費	予備費		1,500	1,500	0	
目の計			1,500	1,500	0	

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 配水施設費			
説明科目		内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
1. 配水施設費		給料	6,530	338,417	325,181	13,236
		職員手当	5,406			
		法定福利費	2,181			
		重要給水施設配水管布設工事実施設計業務委託	54,000			
		用地測量業務委託	1,000			
		重要給水施設配水管布設替工事	128,300			
		水道管延長工事費	16,600			
		老朽管更新工事	111,600			
		可児金山線道路改良に伴う支障管移転工事	6,500			
		消火栓設置工事	1,300			
		応急給水施設布設工事	4,000			
		土地購入に伴う補償金	1,000			
目の計			338,417			

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 営業設備費			
説明科目		内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
1. 営業設備費		量水器	132	389	△ 257	
目の計			132	389	△ 257	

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 固定資産購入費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 土地購入費	施設用地購入	4,000	4,000	4,000	0
目の計			4,000	4,000	0

(款) 資本的支出		(項) 企業債償還金	(目) 企業債償還金		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 企業債償還金	地方公共団体金融機構	5,299	8,464	8,349	115
	財政融資資金	3,165			
目の計			8,464	8,349	115